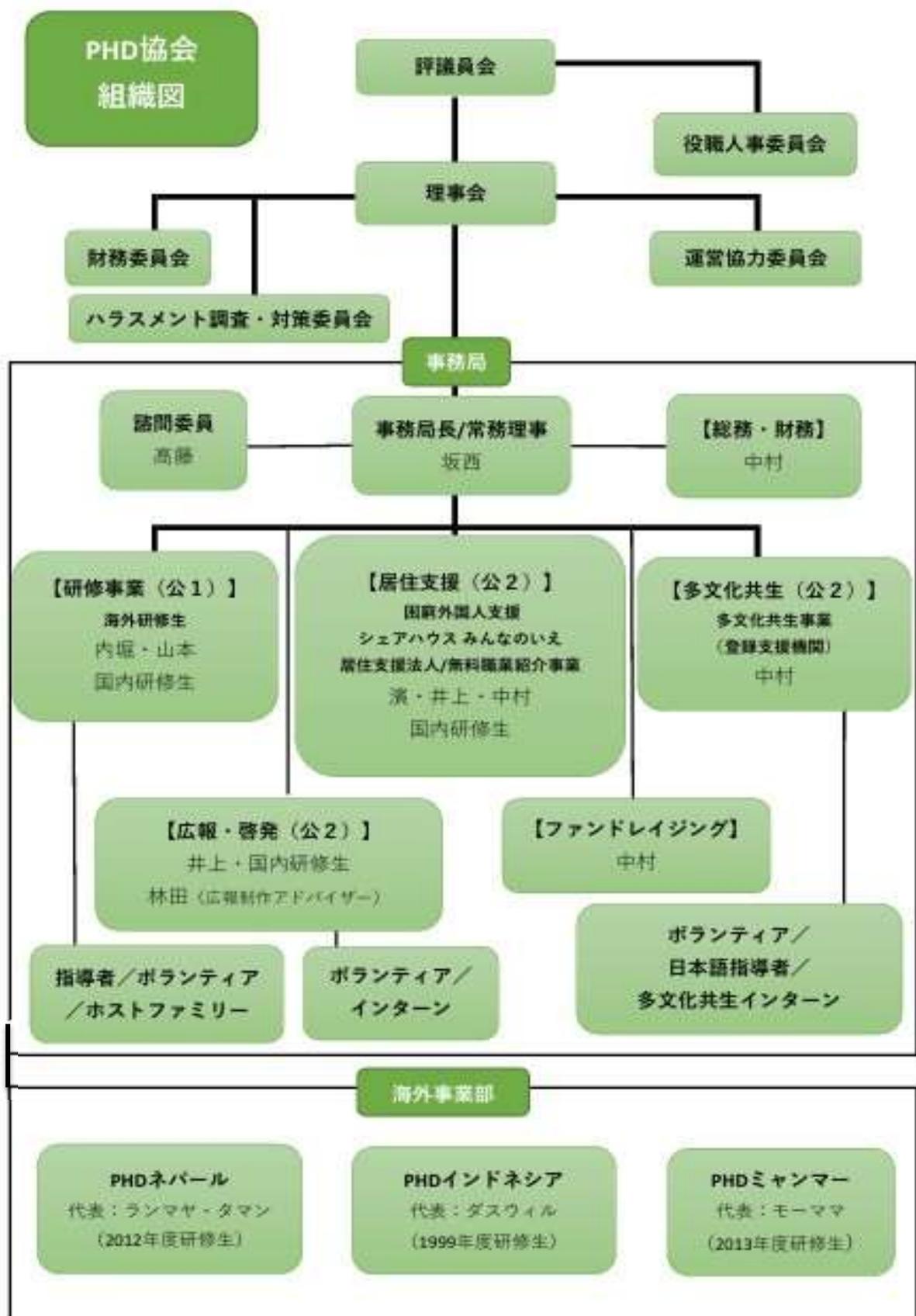


# 2026年度事業計画書

2026年 4月 1日から  
2027年 3月31日まで

公益財団法人 PHD 協会



## 2026年度方針：「変化の時代における PHD 協会の再構築と挑戦」

「NGO の終焉」という言葉をよく聞くようになった。社会環境の変化で NGO が生き残っていく、またその存在意義が薄れつつあるという指摘である。全体的な社会環境が厳しくなっていることを踏まえつつも、当会は「生きることは分かち合い、弱き者と」の具現化のためにチャレンジを続ける。

2025 年度には、聴覚障害のある研修生をネパールから招聘し、新たな取り組みを開始した。今後はこの成果を踏まえつつ、ミャンマー・インドネシアを含む複数の国からの聴覚障害者招聘を検討し、継続的な育成モデルの確立をめざす。また、従来のミャンマーからの Peace 研修生招聘については、規模の維持・拡大を図るとともに、他地域からの受け入れ可能性も探っていく。

居住支援については、この 5 年間の経験を活かし、ニーズの高い人たちへの支援を実施しつつ、同時に収益化も意識していく。特にマンスリーサポーターの強化に注力すること、また収益物件を運用することで、助成金に頼らない体質を作っていく。

経営面では、委託事業の終了および社会保険料や最低賃金の上昇によるコスト増への対応も必要となる。2026 年度は 5 年後に控える 50 周年、そしてその後を見据えた体制作りに着手したい。ただ当面は厳しい状況が想定されるため、公益事業基金積立の取崩で対応しつつ、中長期的に経営の安定性を向上するための取り組みを積み重ねていく。

### 【研修】これからの活動基盤を改めて厚くする「基礎固めの一年」

2026 年度の研修事業は、これからの活動基盤を改めて厚くする「基礎固めの一年」と位置づけた。2020 年度以降、研修先や交流会、ホストファミリー候補の数は減少している。今後の活動のための種まきとして、研修先の整理と新規開拓や新たな交流会の実施に取り組み、持続的な研修体制の再構築を進めていく。ホストファミリー候補を一人でも増やすために、従来のホストファミリーに加え、短期ステイ形式のホストファミリーを募集する。

2026 年度はミャンマーから 2 名の研修生を招聘する。一人目の研修生は、2023 年度から継続している「ミャンマーの未来を担う子どもたちの教育に携わる人材育成」の方針に沿い、2026 年度も僧院学校の教師を招聘する。ミャンマーの民主化後を見据え、教育を担う人材の底上げにつながる研修を進めていきたい。二人目は、現地で長年聴覚障害者のために活動している NGO ワーカーである。2026 年 4 月から 7 月末までの 4 か月間の短期研修で、PHD 協会の取り組みや聴覚障害者を取り巻く社会環境について理解を深める予定である。2027 年度以降は、彼女を中心にミャンマーで聴覚障害のある研修生の招聘と支援を進められる体制づくりを目指す。

### チャレンジ 1：「研修先、交流会の整理と新規開拓」

#### 成果指標 1：研修先および交流会に関する情報整理（20%）

研修先や交流会の状況が一目で分かるリストを作成する。リスト作成にあたり、近年交流や研修が途絶えている団体・指導者へ連絡を取り、今後の受け入れ可否や協力意向について確認する。

#### 成果指標 2：新規研修先で研修を実施する、または 2027 年度以降につながる関係構築に努める（40%）（目標 2 件）

新たな研修先を開拓し、2026 年度中に研修実施までつなげることを目指す。また、すぐに実施が難しい場合でも、2027 年度以降に研修を受け入れていただけるような関係性を築くことに重点を置く。

#### 成果指標 3：新規交流会の開催先の開拓と実施（40%）（目標 2 件）

既存の交流会に加え、新たに交流会を開催できる団体を開拓し、関係構築を進める。可能であれば年度内に新規交流会の実施までつなげることを目指す。

#### **チャレンジ 2：「2026 年度以降の新規ホストファミリーの獲得」**

##### **成果指標 1：短期ステイの定期的な募集を SNS 等で行う（月 1 回）（40%）**

研修生が日本語である程度意思疎通が可能となる 6 月以降を目安に、短期ステイのホストファミリー募集を月 1 回程度、SNS 等を活用して実施する。幅広い年齢層を対象とするが、可能であれば 30 代～40 代のホストファミリーの確保を目指す。

##### **成果指標 2：新規の短期ステイのホストファミリーの獲得（3 軒）（60%）**

新規の短期ステイ、長期ステイのホストファミリーを獲得し、ホームステイを実施する。

その後、受け入れ後の振り返り、継続的な情報提供などを行うことで、ホストファミリーとの関係性を構築し、短期ステイから長期ステイのホストファミリーへの移行につなげる仕組みを整える。

#### **チャレンジ 3：「研修事業運営を二人体制へ移行するにあたり、業務の属人化を防ぎ、安定的かつ効率的な運営体制の構築を目指す。」**

##### **成果指標：全業務の洗い出しと整理を行い、役割分担を明確化する。（100%）**

研修事業運営に関わる全業務を洗い出し・整理したうえで、担当を明確にした役割分担表を作成・運用する。これにより、二人体制において、安定した事業運営を実現する。

#### **【居住支援】困窮者に寄り添う居住支援事業：持続可能な支援モデルの確立**

居住支援事業は 6 年目となる。2025 年 12 月末 までにシェアハウスだけで 15 か国、50 人の支援を行った。総数では、37 か国、1,247 人となり、社会のニーズに応えつつ、支援能力を強化してきた。2026 年度は、今までの経験を活かし、よりニーズの高い方たちとして、子ども、母親、難民、仮放免への支援を強化しつつ、持続性を高めるために収益化にも取り組む。具体的にはマンスリーサポーターの増加、留学生向けシェアハウスの運営、国交省のサブリース事業を通じた休眠預金の検討などを行う。

下記の取り組みを通じて、居住支援事業の安定性を高める一年としたい。

#### **チャレンジ 1：「重点支援対象者への伴走支援」**

**成果指標：特に困窮度の高い人や特別な配慮を要する人たちを重点支援の対象として、計画的・総合的な支援を提供する。具体的には子ども、母親、難民、仮放免を対象とする。（目安世帯数：5 世帯）**

#### **チャレンジ 2：「留学生向けシェアハウスの運営」**

##### **成果指標 1：日本語学校と提携し、持続的な運営に必要な入居者数を集める（30%）**

年間を通じて 4～6 人の入居を目標とする。

##### **成果指標 2：初期投資の費用を回収する（50%）**

##### **成果指標 3：困窮外国人の入居ないしは支援活動への寄与（20%）**

#### **チャレンジ 3：「国交省のサブリース事業による居住支援事業の拡大」**

##### **成果指標 1：条件にあった物件を見つけ、サブリースを実施する（70%）**

## 成果指標 2：入居者に必要な見守りを行い、事業継続の検討を行い、まとめる（30%）

### 【多文化共生】～多文化共生の推進と外国人就労支援に向けた取り組み～

PHD 協会のミッションである「共に生きる」を具現化するために多文化共生社会を目指す。多文化共生社会を実現するには日本人の理解促進や行動変容が必要である。そこで日本社会へ向けた活動を実施する。これらは従来、啓発事業の中で実施してきたことであるが、規模の拡大を受け、2023 年度から部門を独立させた。同時に外国人の方たちがその個性や能力を活かし、社会で活躍できる状況にも寄与していく。

具体的には登録支援機関としての就労支援、JICA・NGO 等提案型プログラムにおけるタブコラ事業や JICA、教育委員会と連携した多文化共生セミナー、その他ネットワーク事業等を実践していく。

### チャレンジ 1：「JICA-NGO 等提案型プログラムを通じた多文化共生の推進」

2024 年 4 月に開始した JICA-NGO 等提案型プログラム「多文化共生に資するコンサルテーションを通じた NGO 等の能力強化プログラム（ポスト・タブコラ事業）」で、国際交流協会など地域の多文化共生を担うアクターの能力強化、外国人の医療アクセス改善のための多機関ネットワークの構築、社会福祉分野と多文化共生分野の連携促進に取り組む。2026 年 5 月に終了予定である。

## 成果指標 1：事業終了に伴う事業報告、会計報告を支障なく完了させる（50%）

## 成果指標 2：成果物として、事例集、事業報告書、動画を完成させる（50%）

### チャレンジ 2：「ミャンマーからの介護人材の受け入れ」

ミャンマー大地震の被災地支援という特例ではあるが、ミャンマーから介護人材として特定技能外国人を受け入れることとなった。特例ではあるものの、介護労働者を受け入れるという実態は変わらない。日本社会に受け入れられ、その能力や個性を十分に発揮できるよう、登録支援機関として支援を行う。

## 成果指標 1：介護人材 1 名の来日の実現（30%）

## 成果指標 2：介護事業所での就労の開始と定着（70%）

### 【広報・啓発】～広報・啓発体制の強化と SNS を軸とした発信強化～

2026 年度は担当者の働き方変更（週 4 日）を踏まえ、従来の広報活動に加え、2025 年度同様に SNS 発信を積極的に行う。会報（年 3 回）、事業報告書、会費チラシ、年末募金チラシ等は引き続き確実に発行しつつ、その上で SNS での情報発信を着実に実施する。SNS 発信においては媒体ごとの目的を明確にし、効果的なコミュニケーションを図る。研修生の日々の活動発信を行ったうえで、会報・Facebook では会員増加・寄付促進・遺贈寄付に繋がる情報を発信し、Instagram では若年層への認知向上や将来を見据えた人材育成を視野に、ショート動画と組み合わせた発信を行う。国内研修生・ボランティアの受け入れも継続し、他職員や学生などの協力も得ながら、継続的な SNS 発信体制を構築する。

また、広報・啓発担当業務のマニュアル化を進め、属人化の解消と業務効率化を図る。後回しになりがちな業務ではあるが、組織の持続性を高めるために不可欠であると認識し、2026 年度の重点的な取り組み（チャレンジ）として推進する。

### チャレンジ 1：「ホームページの更新と各 SNS での発信」

ホームページの更新（バックナンバー、情報公開ページ、ブログ等）を定期的を実施し、居住支援事業の紹介ページを充実させることで、マンスリーサポーターの獲得につなげる。また、Facebook、Instagram、X、YouTube など各種 SNS を活用し、PHD 協会の日々の活動や取り組みが支援者に伝わるよう継続的に発信する。2025 年度に続き、若年層へのアプローチとして Instagram を重点的に運用し、Instagram・YouTube では他職員と協力してショート動画を積極的に配信する。

#### **成果指標 1：ホームページの更新（30%）**

（バックナンバーや情報公開ページ、居住支援事業ページの更新）

#### **成果指標 2：ブログ執筆（月 1 回）（30%）**

#### **成果指標 3：各 SNS での発信（40%）**

（Facebook 週 1 回、Instagram 週 1 回、X 週 1 回、YouTube 月 1 回）

#### **チャレンジ 2：広報・啓発業務のマニュアル化**

広報・啓発業務には、会報をはじめとする広報物の制作、ホームページ編集、SNS 統括、国内研修生・ボランティア対応、入金管理・領収書発行など、多岐にわたる業務が含まれる。広報・啓発担当は、日頃 PHD 協会を支えてくださっている支援者への丁寧な対応や発信が求められるとともに、組織の基盤を支える重要な役割であると認識しており、担当者以外に業務が十分に共有されていない現状は組織運営上のリスクとなり得る。2026 年度は業務のマニュアル化を進め、他職員が一定の作業を担える体制を整えることで、業務効率化と属人化の防止を図り、組織力の強化に貢献したいと考える。後回しになりがちな業務ではあるが、組織の持続性を高めるために不可欠であると認識し、2026 年度の重点的な取り組み（チャレンジ）として掲げる。

#### **成果指標 1：マニュアル作成（80%）**

#### **成果指標 2：他職員への共有（20%）**

#### **チャレンジ 3：遺贈寄付の広報強化**

中長期的な経営の安定化を図るため、遺贈寄付に関する広報を強化する。これまで積極的な発信は控えていたが、2025 年度には 2 件の問い合わせがあり、一定のニーズが確認できた。2026 年度は、会報および SNS を通じて遺贈寄付についての情報提供を行い、問い合わせ件数の増加を目指す。

#### **成果指標 1：会報および SNS での発信（50%）**

#### **成果指標 2：問い合わせ件数・目標 3 件（50%）**

#### **【ファンドレイジング】～運営の安定性への貢献と新規のファンド獲得～**

2026 年度は「居住支援」に記載のサブリースによる居住支援の試行および留学生向け収益物件の運営、「広報啓発」に記載の遺贈寄付の呼びかけなどを通じてファンドの多角化を進める。その一方で休眠預金や民間助成金についても引き続き情報収集を行い、既存の助成金の維持と新規の助成金の獲得を図る。これにより、研修事業および居住支援事業の発展と中長期的な組織の安定化に寄与したい。

## チャレンジ：既存のファンドの維持と新規のファンドの獲得

### 成果指標 1：既存のファンドの維持（30%）

2025 年度までに活用した下記の助成金及び補助金を 2026 年度も維持し、安定した資金調達を目指す。

- ・ 赤い羽根共同募金 外国ルーツがある人々への支援活動応援助成（2025 年度実績 188 万円）
- ・ 国交省 居住支援協議会等活動支援事業補助金（2025 年度予定 208 万円）
- ・ 国交省 サブリース型居住支援モデル事業（2025 年度予定 298 万円）
- ・ 神戸まちづくり六甲アイランド基金（2025 年度実績 36 万円）
- ・ 神戸市 食支援を通じた相談支援に対する補助金（2025 年度実績 327 万円）
- ・ 兵庫県婦人会館ユネスコ基金（2025 年度実績 50 万円）

### 成果指標 2：新規のファンドの獲得（70%）

2025 年度に作成した助成金リストを活用し、研修事業および居住支援事業のための新規の助成金に 2 件以上応募する。特に休眠預金及び赤い羽根福祉基金については積極的に情報収集し申請を検討する。

## 1. 海外事業

### 計 画

#### (1) 海外選考

インドネシアが一区切りのタイミングとなり、今後はミャンマーとネパールを軸に選考を行う。

##### 【インドネシア選考】

2024 年度研修生で山村部からは 25 人目だった。1999 年のダスウィルさんから継続して招聘してきたが、コロナ後テーマ別研修生として「牛肥育」のブデイさん（2022）、「助産、医療」のアギーさん（2023）、「協働組合、農産加工」のチャチャさん（2024）でニーズを満たしたと判断し、タランバブンゴ地域からの招聘は一区切りとする。他方、新しい可能性として、他地域から聴覚障害のある研修生の招聘を検討する。

##### 【ミャンマー選考】

2023 年度に 4 年ぶりとなるミャンマー研修生の招聘が実現した。今後は平和と民主化を願い、ミャンマーから 1～2 名の研修生招聘を行う。対象となるのは、お寺の孤児院の先生など苦境の中でも子どもたちの未来を支えている人たちを広域から招聘していく。微力ではあるが、いつか訪れるであろう平和で民主的な社会を担う草の根の人材育成に寄与していきたい。

またネパールで切り開いた聴覚障害者の招聘をミャンマーでも試みる。そのために 2026 年度はミャンマーから手話通訳が可能な短期研修生を招聘することとなった。

##### 【ネパール選考】

2025 年度、ネパールから聴覚障害のある研修生を招聘した。1 名は病気のために早期帰国となってしまったが、残ったルビーさんは意欲的に研修に取り組み、その姿は多くの方々の共感を呼んだ。岩村先生が提唱する「生きることは分かち合うこと、弱き者と」を具現化する存在となった。それだけに後続く研修生を選考するのはハードルが高いが、2027 年度に向けて聴覚障害のある研修生の招聘にトライしたい。また同時に障害の有無にかかわらず研修生招聘も検討していく。

##### 【その他】

上記 3 か国以外にも研修生招聘可能な国を探る。テーマとしては peace。今の時代だからこそ交流が必

要な国や地域からの招聘を検討する。スリランカなど従来の国からも検討しつつ、同時にアジア・南太平洋地域という枠組みの中で新規の国も検討する。新規の候補としてはシリアが挙げられる。

## **(2) フォローアップ**

### **【インドネシア】**

招聘が一区切りとなったので、今後は帰国した研修生のフォローアップを軸に交流を続ける。2026年度は現地を訪問しフォローアップを実施する。

### **【ミャンマー】**

内戦に加えて2025年3月に大地震が発生した。個人団体のご寄付を約1,500万円いただき、支援活動を実施した。支援金の残額があり、2026年度も継続及びフォローアップを実施する。

### **【ネパール】**

2023年度に4年ぶりとなるフォローアップが実現。今後は聴覚障害のある研修生を含め、フォローアップする地域が広域になるが、隔年でも各研修生のフォローアップを継続していく。2026年度は訪問予定。